

# 地球温暖化防止は 生活者一人ひとりの行動から

大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所

所長 多木 秀雄

Written by Hideo Taki

## はじめに

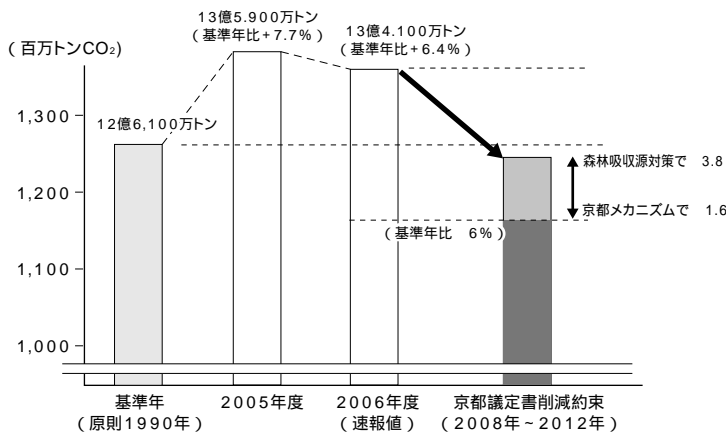
地球温暖化防止のため、京都議定書(一九九七年に採択、二〇〇五年に発効)で約束された温室効果ガス排出量削減の第一約束期間が、いよいよ二〇〇八年にはじまる。だが現在に至るまで、地球への壊滅的な影響が警告されているにもかかわらず、気候変動に対する地球規模の有意義な対応はなされていない。

日本も京都議定書目標達成計画を二〇〇五年に策定したものの、その達成にはかなり重い追加対策が必要となる。現在、国レベルでの政策的な目標達成施策が鋭意議論されているが、同時に我々生活者が問題を意識し、日々身近なところから実践してゆくことが大事である。そのような個人の行動の変化が、地域社会や企業行動、そしてやがては政府の政策まで動かしてゆくことを期待する。

そこで本号では、生活者の目線で地球温暖化防止に向き合う意味を再考し、その課題を浮き彫りにするとともに、住まいを中心とした生活の場における有効な対策のあり方や新しいライフスタイルの可能性などを探り、多くの生活者への指針を示すことを狙った特集を組んだ。

## 地球温暖化問題と京都議定書

京都議定書は、二〇〇八年から二〇一二年までの期間において、先進国全体で一九九〇年レベルと比べて少なくとも五%削減するため、温室効果ガス排出量について法的拘束力のある数値目標を各国毎に設定したものである。主な国・地域の削減目標は、日本が六%、米国が七%、EUが八%であるが、一人当たりでの世界の二大排出国である米国とオーストラリアがこ



日本の温室効果ガス排出量 目標と実績

出所:「地球温暖化対策の現状」(環境省地球温暖化対策課 課長 徳田博保氏)  
(平成19年11月24日より)

の目標に対して署名を拒み続けてきたが、うちオーストラリアはようやく昨年一二月に署名を行った。まずは先進国が率先して排出削減をしてゆくとこの観点から、中国やインドを含む開発途上国には排出削減義務は課されていない。削減の仕組みとしては、「排出権取引」、「共同実施」、「クリーン開発メカニズム(CDMX)」という、複数の国による排出削減の共同プロジェクトを可能にする三種類が導入された。

日本の二〇〇六年度温室効果ガス排出量(速報値)は「地球温暖化対策の現状」二〇〇七年一月二四日「環境省地球環境局地球温暖化対策課課長徳田博保氏」講演資料より(一三億四一百万トン)二酸化炭素排出量は二億七百万トン(温室効果ガスの九五%)で産業部門が三六%、運輸部門が二〇%、業務その他部門が一八%、家庭部門が一三%となっている。エネルギーの消費、すなわち化石燃料を燃焼させることにより排出される二酸化炭素の割合は全体の九三%を占めている。エネルギー起源二酸化炭素排出量は、一九九〇年度との比較では一一・二%増となっている。部門別では、産業部門 五・六%、運輸部門プラス一七%、業務その他部門プラス四一・七%、家庭部門プラス三〇・四%と、業務その他及び家庭部門で増加が著しい状況である。

### 問題の所在

京都議定書は排出削減の数値目標を設定しており、国と国とがグループを組んで減らすことができる方式を持つとともに、先に述べた三種類の仕組みを持っており、「目標達成のグローバル化」を目指したものである。ただ、この削減方法の柔軟性はそれぞれの目標達成を、本来努力すべき国内での削減によつてではなく、取引等によつて、外国で減らすことになり、京都議定書で合意された数字は各国国内での削減とは異なるものとなる。

先進国における温室効果ガスの排出には、一般家庭からのものが大きな割合を占めている。日本においても家庭部門では、基準年である一九

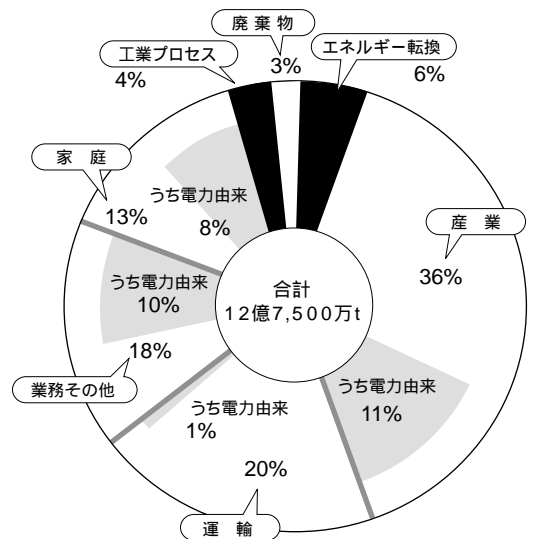
九〇年と比較して減るところが相当量近く増加している。その原因の一つとしては、一般生活に関する部分に対して強制的な規制をかけるのが難しいことが挙げられる。このことは、家庭でのエネルギーやものの無駄遣いをいかにし

て止めるかが大きな意味を持っているということでもある。

現代社会の物質的な豊かさや快適さは、エネルギーや資源の膨大な消費の上に成り立っている。一旦利便性の高い方にシフトし、快適さを経験すると、満足度の基準を下げることは難しくなる。低炭素社会への道のは容易ではないが、今一度、日本の伝統的生活の基本でもあった、「もったいない」という概念を思い出し、無駄遣いのない方向へのライフスタイルの変化を当面の目標としなくてはならない。日々気候への影響を意識したライフスタイルの採用により、耐乏生活をしなくとも温室効果ガスを減らせる余地が相当ある。

### 生活者視点での問題解決への取り組み

温室効果ガス排出削減目標達成に向け、国と国との間では政策面での思惑が絡んでくるが、国民レベルでは同じ地球上に住む「生活者」である。世界中の「生活者」が積極的に取り組もうという意思・高い関心を



日本の二酸化炭素排出量(2006年度速報値) 排出形態別の内訳  
出所:「地球温暖化対策の現状」(環境省地球温暖化対策課 課長 徳田博保氏) (平成19年11月24日 より)

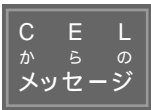
持ち、エネルギーや資源の節約ができるところから動いてゆくことが大切ではなからうか。どんなに大きな社会や経済の変革も、常に生活者こそが賢いエネルギーと使い方の選択、実践、普及の起点になるからである。

「生活者」の一人ひとりが生活の中で自分なりに工夫し実践を始めるには、まず手始めとして、次の三つのことが必要と考えている。気づき意識すること、手軽で継続的にできること、効果が確認できることである。

まず、については、「我々人間が地球の自然システムや資源に依存しているという事実」、地球温暖化問題の深刻さを認識することとにも、「自分はそれにどの程度加担しているのか」、「どんなところでエネルギーの浪費をしているのか」など、「気づき」が出发点である。即時にエネルギー消費に伴う二酸化炭素排出レベルが明示、「見える化」される大きな省エネへのインセンティブとなる。については、日々のあらゆる生活場面において、具体的かつ継続的にやれそうな手段が数多くあることを知ること。大仰に考えがちであるが、意外に「それくらいならできそう」というものがあるはずである。については、自らの行動の効果の「見える化」である。省エネルギー効果のデータを見ることにより、実感が沸き、やる気が出てくる。

人々の地球温暖化問題に対する意識はこの一〇年で急速に高まっている。そういう意識を持った人々が増えてきている中、身近な場面で実践されているいろいろな例を知り、自ら試み、効果に感動して続けることが重要である。したがって本号の特集では、「生活者」がエネルギーや資源の使い方を、今一度見直すための考え方、住まいのあり方、食生活、エゴドライブ、カーシェアリング、エゴリッジなどの考え方と事例を紹介している。

今回執筆をお願いした石川英輔氏は、『大江戸えねるぎ事情』、『大江戸えねるぎ事情』(いずれも講談社文庫)において、自然との共生を賢く実践した江戸時代の暮らしを書かれている。我々は地球温暖化防止のために低炭素社会を模索し、より温室効果の低い燃料へのシフト、再生可能エネルギーの利用拡大、エネルギー利用効



率の向上を目指しているが、江戸時代は化石燃料を使わず、太陽エネルギーだけで生きた生活が最も洗練された時代、循環型社会であったといわれる。その江戸時代の生活に時計の針を戻すべしと言うのではない。海外の生活条件が異なる国でなく、我々日本人の祖先が自然と調和しながら生き、衣食住あらゆるところで節約の生活を送ったとされる江戸時代のライフスタイルから、何かしら現在、そして将来への学びとできる点があるはずである。

## おわりに

先般、太陽電池のモニター商品を一週間試用してみた。モニター画面に発電量、消費量が表示される。当然であるが、家族が各部屋の電気のスイッチを切るたびに消費量を示す数値は減る。一日の省エネルギー量が、エゴカーでの走行距離換算、森林面積換算で表示される。家族の皆が楽しみながら、地球環境を壊さない行動を実感することができた。

私どもエネルギー・文化研究所(CEL)は、エネルギー、環境、都市、住まい、生活を四つの主たる研究領域として、中長期の視点から生活者と生活者の環境についてのあるべき姿を調査・研究し、その成果の発信・提言を行ってきた。本特集では、地球温暖化問題への国際的な約束に関する元年を迎えるにあたり、当該分野の識者の方々により、生活者が気づき、行動できるよう、考え方や具体的な手法をご紹介いただいた。私どもCELも、京都議定書の約束を果たし、地球環境を壊さずに次世代に引き継いでゆくうえで、「生活者」が意識を高め、積極的に取り組んでゆけるよう、情報提供、問題提起を継続的に行ってゆきたいと考えている。

( ) Clean Development Mechanismの略。京都議定書に盛り込まれた削減方法を達成するために導入された、京都メカニズムの一つ。

